

今の経済会は、銀行家にしては
トップの経済人にしては己の有利なこと
のみを考えてゐるとしか思へない。

いかにN-T-T法があるにしてもN-T-Tは
民営化されてゐるのであるから、

政治的或いは外からのN-T-Tの組織に
対する色々な考え方が発表されるのは
遺憾なくある。

先年改編したばかりなのに早くも
外圧による再編が云々されるとする
ことは株主にとっては大迷惑である。

その英政府は考へ直すべきである。
ソつれにしても接續料の引下げといふ
犠牲を強いられた以上はN-T-Tの
望む方向に再編することが当然と
思う。

現在N-T-T株の時価は昨年の
公募価格より大きく下げている

株主としてはたまったものではない。

なせアメリカに対し接続料を

あれ程下げねばならないのか、しかも
付帯了見はN-T-Tによるきわめて

不利な条件である。まさに日本政府は

弱腰そのものである。アメリカは

日本のトップ企業を弱体化せんとする
意図が明らかである。

フジテレビ、新日鉄、NTT

から、日本経済団体も又NTTの
弱体化を意図しているところが明瞭

である。NTTを弱体化して自分達

民間の通信会社は合併して有利に

立ちとうとくしている。

本来この種の問題は

主幹である郵政省が明確な意見を
を持つてリーダーシップを發揮すべし
である、徒にアンケートを取るとそれを
参考にするといふことに対しては疑問を
持つ、その爲に郵政省に担当者がある
広い視野から研究する部署がある
べきではないか。

もう少し一般株主のことを考慮するに
てはないか、民間会社なら他からやかく
言はれる筋合いのものではない。